

アルパック ニュースレター

VOL. 129

発行/2005年
1月1日

ISSN 0918-1954

迎 春



ミナミにも観覧車現る！（本文中に関連記事があります）

目次 contents

・新年あけましておめでとうございます……………	2
・新自治体誕生ラッシュ第2“談”……………	7
・水と都市再生にまつわる東西2つの話題……………	8
・京都四条の新たな魅力……………	10
・京都「自立化塾」が開講しました……………	12
・オン・ザ・ジョブ・トレーニング……………	14
・京焼・清水焼の販売・情報拠点施設 京都陶磁器会館「くるる五条坂」がオープン……………	15
・西堀榮三郎探究館がオープンしました……………	16
・地震への備えはできてますか？……………	16
・京路地フェスタに出展しました……………	17
・ブラネット12号を発行します……………	18
・メディア・ウォッチ……………	19
・まちかど……………	20

新年あけましておめでとうございます

新年おめでとうございます

取締役会長／三輪 泰司

今年、心嬉しいことがあります。本家の伯父が100歳を迎えます。故・奥田東先生と同じ明治28年(1905年)8月生まれ。東京・駒形の叔母は明治43年(1910年)7月生まれで95歳です。元々、美男・美女でしたが、白髪のおいおじいちゃん、童女のように可愛いおばあちゃんです。デジカメに興味を持ち、和歌を詠んでいます。好奇心旺盛、ユーモラスで、質素な暮らしぶりは共通しています。美しく、可愛く老いること、私達夫婦の理想であり、目標です。

昨年末、功績賞のお返しに日本都市計画学会報告集に論文を出しました。専ら、京都造形芸術大学大学院の金應周君と上林研二氏の業績です。歩行空間の設計手法の基礎的研究の一環で、学術的というと「小学校児童の通学路における社会的行動に関する考察」となりますが、早くいえば「みちくさ」の研究です。子どもは道草を喰いながら、いろんなことを学習して成長します。

子どもは自分で自分の成長記録を書きませんが、年寄り自分の“老い方”を観察し、記録することができます。

昨今、この国も地方も、企業もあやふやなことやめだるいことばかり目につきます。歳のせいなのか、本当に衰退傾向にあるのか。年寄りが「回顧録」の類を書きたがるのもわかります。

青春期は登り一方、壮年期はまさに華、敬老乗車証などもらうようになると、下り一方。

困ったことには、身体の一部である頭脳も弱ってきます。しばしば、神がかってくることもあります。カリスマとか言って、回りがそうするのです。そうならないよう、そうしないよう願うのです。そして好奇心を旺盛に、美しいものを愛で、質素に身を置き、観察と記録は続けたいと思います。

地域再生は多様で大きな協働の展開を

代表取締役社長／金井 萬造

あけましておめでとうございます。本年もより一層のご支援をお願い申し上げます。

旧年中は、地方分権と地方の自立が財政改革とも関連して産みの苦しみの一年でした。

私達も市町村合併などの業務を通して、地域の産業経済、生活文化、参加・連携の課題に一生懸命取り組んできました。本年に引き継ぎの課題として、都市と地域の再生を含めて地域全体の振興のバランスとより深化させる「事業推進」がテーマになると位置づけています。

地域の課題は、明確になっており、この主要事業の推進に全力で貢献していきます。

地域再生戦略として、創造的アイデアによる推進、国内だけでなく国際的連携や各関係機関の横の連携による協働と総合力の発揮に挑戦していきたいと念願しています。

アルバックの3部門「シンクタンク」、「コンサルティング」、「デザイン」には、蓄積してきた技術があります。本年は、これらを結合して社会貢献する年にしたいと思っています。まさに、「ストック」活用を図ります。

また、方法論として「現地主義」、「実証主義」、「総合主義」を掲げてきましたが、時代と地域社会のニーズは、より行動的でスピード化を求めています。色々な施策がより効率的で付加価値が付き成果があがるような方法論の構築と実践を通しての検証により、一般化を目指していきたいと思っています。

一方で、地域の産業、生活、活動を推進するための人材の養成や活用、資質の向上が重要なテーマになってきています。このような地域づくりと「人」の役割や「組織化」、「活動の実践」のテーマについても役割を發揮していきたいと思えます。ますます多様化する地域ニーズに対して地域再生を目指し、多様な協働の取り組みを具体化していきます。大きく変わろうとしているアルバックをどうぞよろしく申し上げます。

京都事務所から

「地域と時代」と並走、リード役を目指します

地域社会を取りまく環境が激変する中、日々対応に悪戦苦闘しています。今ほど地域の具体的な連携と交流促進による地域を元気にする必要な時期はないでしょう。地域の魅力を保有すれば「行ってみたい、住んでみたい、活動に参加したい」まちになり、構成メンバーの豊かな生活が実現します。コンサルタントとして、社会貢献できるすばらしい年にどうぞご支援をお願いします。(所長/金井萬造)

新しい産業振興策に取り組んでいます

京都事務所の近年の特徴として、経済産業分野の業務が増えてきたことがあります。市町村の企業実態調査や大学発ベンチャー等の実態調査にはじまり、インキュベーション施設を卒業した第二ステージ企業のための創業支援工場における具体的支援策と支援提供の仕組みの検討、中小製造業に対するデザイン支援策の検討、中小企業家グループの活動支援など、様々なケースにおけるソフト支援策を具体的に提案しないといけない場面が増えてきました。また、産官学連携に関する調査や、経済産業教育に関する調査検討などにも取り組んでおり、これまでに蓄積してきた様々な分野と結びつけながら、産業分野での業務の幅をさらに広げたいと考えています。(松尾高志)

心地よい景観づくりに向けて

昨年6月に制定された「景観法」の一つの特徴として、法に基づいて自治体が策定する景観計画の策定過程において、市民参画による案づくりや提案が法律に明示され制度化されたことがあげられます。今日のまちや都市の景観は、複雑かつ多様な問題を抱え、画一的なガイドライン等による規制・誘導では、問題を解決することは困難になってきています。ひとが“心地よく”暮らすことができる景観づくりのためには、そこで生活を営むひとが主体的に係わり、場所や地域に応じた景観に対する思いと評価が重要になります。市民や事業者、行政等が一緒になって考え、共に行動するために、景観シミュレーションやワークショップ等の手法を活用し、心地よい景観づくりに向けて十分な対話と学習を行うことができる場づくりに取り組んでいきたいと思っています。(水谷省三)

環境負荷の少ないまちづくりに向けて

京都議定書に基づく排出ガスの削減など、環境問題への早急な対応が求められる中、まちづくりにおいても環境分野からのアプローチが増えており、様々な場面で具体的な取り組みが始まっています。これらに関し、交通分野における物流車両の削減や「脱車社会」の視点を重視した商業施設配置の土地利用計画、自然環境との共生に配慮した農業用排水路の整備などについての検討を進めています。実現までには多くのクリアすべき課題がありますが、自然環境の保全や省エネ技術の展開などとあわせ、その地域にふさわしいまちづくりを地元の方々と共に考えていきたいと思っています。(石川聡史)

ポスト合併の地域ガバナンスに向けて

昨年は、市町村合併の取り組みや、財政の縮減を背景とした公と民の役割分担についての議論が全国で進み、地方自治について新たに考え直すことの多かった1年ではなかったかと思えます。平成の大合併は大詰めですが、合併後の地域ガバナンスの仕組みとして＜合併特区＞や＜地域自治区＞、さらには新市独自の自治システムの創設などが検討されています。そのポイントは、住民が主体的に地域を支える新たな自治システムづくりであり、＜新しい公＞と呼ぶべき主体の確立です。今年は、その具体化が大きく進む1年となりそうです。(三木健治)

福祉分野はさらなる大変革

福祉分野は大変革期。高齢者福祉では、地域、介護予防、制度維持をキーワードに介護保険制度が見直されます。在宅介護支援センターは「地域包括支援センター(仮称)」として刷新、生活圏域でのサービス完結を目指します。障害者福祉では、ケアマネジメント前提の、個別給付+地域生活支援事業の仕組みへの大転換が示され、法体系も抜本的に改革されるようです。児童福祉では、男女共同参画社会実現と連動した次世代育成支援対策がとられ「新新エンゼルプラン(仮称)」のもと重点的な財政投入も図られるところです。どの分野でも、ケアマネジメントとアウトリーチ、権利擁護を肝として、相談と情報の総合提供、専門職の質・量が求められます。このような変動が激しい政策動向を敏感に捉えて的確な情報収集に努め、地域生活者の視点で学びながら、業務遂行に取り組む所存です。(廣部出)

震災、水害を乗り越え、地域の自立と発展めざして

年末、新潟中越地震の復興支援で長岡市など被災地を訪ねました。阪神・淡路まちづくり支援機構、災害復興まちづくり支援機構(東京)とともに、現地の研究者、弁護士など関係者と懇談し、復興まちづくりについて交流しました。月日の経つのは早いもので、阪神・淡路大震災から今年で10年になります。去年は、台風が何度か上陸し、豊岡・舞鶴をはじめ関西各地は大きな被害に見舞われました。安全・安心、地域の自立と発展をめざして、今年も頑張りたいと思います。(所長/杉原五郎)

地域の声を反映したきめ細かいまちづくりを目指して

平成17年3月の合併特例法の期限(経過措置として18年3月末まで延長)が迫っており、近畿の各市町村では、新しいまちづくりに向けて急ピッチで準備が進んでいます。また、合併を選択しなかった市町村でも三位一体の改革にともなう交付税の削減といった厳しい財政状況の中、効率的な行政運営を進める必要性が高まってきています。アルパックでは、これまで机上でなく現場型のお手伝いをしてきましたが、今後、より一層地域の実情を踏まえる必要があります。特に、今回の市町村合併の流れの中で、それぞれの自治体がどのような議論をし結論に至ったかなど、地域の声を十分聞きながら、よりきめの細かいまちづくりのお手伝いできればと思います。(若林秀和)

一番の売りは地元の人びとです

去年は兵庫県吉川町の「山田錦の館」が「吉川温泉よかたん」に続いて竣工し、「山田錦の郷」としてオープンを迎えました。平成11年度の基本構想から5年、町の人々の元気の象徴として生まれた「山田錦の郷」、農産物の直売所や加工所では地元の人々が頑張っておられます。オープン当初は、ほとんどの人が素人でしたが、今では立派なプロになりつつあります。舞台に立つ以上は素人でもプロを演じなければならないと言う、自覚と責任が本当のプロを育ててきたのだと思います。頑張っているみなさんの姿が今年もここを訪れ

る人たちに元気を与えてくれることと思います。(原田稔)

古くて新しい住まい方の広がり

21世紀入りはや5年目を迎えました。時代の変化を捉える様々な事象が語られてきていますが、住宅や住環境に関する業務に携わる中でも、これまでとは違った新しい居住スタイルが広がってくる気配を感じます。21世紀の新しい「住まい方」として、「自然とのふれあい」「人とのふれあい」「自分で創ることのよろこび」にこだわった、人間や環境など、周囲との関わり方を重視したライフスタイルが求められてきているようです。それはまさに人間らしい暮らしを再生する動きではないでしょうか。新たな「変化」を目の前にしながら「まち」のことや「暮らし方」のことを考える刺激的な1年にしたいと思います。(嶋崎雅嘉)

「儲かりまっか？」

青垣町CI計画、八千代町新活性化ビジョン、豊岡市環境経済戦略、上山高原エコミュージアム施設設計など、目先の経済優先主義に走らない、風土と向き合う本物探しが業務の主軸です。人や環境を含めた総体としてのまちを背景に、「ひと儲け」。“地域で儲ける”、“地域が自立する”を目標に、古くて新しい生活様式を想起させる生き方産業の提案や雇用創出が次なるテーマです。地域から「ほちほちでんな」という声があがることを夢見て。(森岡武)

大阪湾再生はボランティアが担う

大阪湾再生に関する業務の一環で、須磨海岸クリーンアップに参加しました。クリーンアップに限らず大阪湾に関わる活動を行っている市民団体は一律にごみ問題には非常に関心が高く、この須磨海岸でも1,000人近いボランティアが参加しました。海から漂着するごみは、現在は海岸清掃という対処方法しかありません。台風が1個来れば再びおびただしい量のごみが漂着し、クリーンアップとのいたちごっこが続きます。「元から断たなければ・・・」の厳しさはあるものの、ボランティアの熱意に大きな可能性を感じています。(後藤久美子)

名古屋事務所から

所長あいさつ

2005年、新年を祝し、旧年中のご厚情に感謝申し上げます。今年、名古屋都市圏では「中部国際空港の開港」と「21世紀初頭初の本格的国際博、愛・地球博」が開催されます。遠方の皆様にはこの機会に是非、ご来名下さり、事務所にもお立ち寄り下さいませようご案内申し上げます。当地域は標記2大事業、好調な輸送機器と関連産業の他は依然、厳しい状況にあり、行財政の緊迫した状況とともに、事務所の受注環境はかつて無い深刻な厳しさが続く中、支援を賜る皆様のご厚情のおかげで、興味あるテーマに取り組んでいます。以下、一部をご紹介します。

今年も一同、厳しい環境への対峙をバネに、挑戦と精進を続けて参ります。引き続き、ご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

(所長/尾関利勝)

高山駅周辺の景観まちづくり

岐阜県高山市で、シビックコア計画、ふるさとの顔づくり土地画整理事業に引き続き、高山駅周辺土地画整理事業に伴う景観ガイドラインの検討を地元の方々を進めています。高山の玄関に相応しい景観をめざし、民有地の景観では、建築物の色彩や開口部のデザインモチーフ、広告物、灯りなどについて検討しています。少しずつですが、街並みに高山らしさを取り入れた新たな高山駅周辺のまちづくりが進み始めています。(間瀬高歩)

愛知県営森林公園ゴルフ場PFI事業に参加

名古屋事務所とは長年関係のある住宅メーカー(株)ウッドフレンズの協力要請により、コンセプト作りを中心に提案のまとめ役として参加し、コース施設の設計全般を担当しました。国内2例目のBOT方式で注目度も高く、大手ゼネコンやリゾート事業者等も多数参加したコンペティションとなりましたが、「里山と共生するゴルフ場」をテーマとする私共の提案は、コンセプトや事業の実現性が高い評価を受け、最優秀提案として選定されました。(福井秀樹)

環境技術開発とデザインのコラボレーション

中小・ベンチャー企業では、優れた技術開発シーズを持ちながらも、商品化や販売戦略面の

ノウハウ不足から苦戦しているケースが多くみられます。そのため、こうした技術開発シーズと、製造過程・製品化の企画提案(デザイン)力との融合が、事業化への道を切り拓く活路として期待されています。そこで現在、エコデザインをテーマに、製品の事業化に向けた企業とデザイナーの協働の場づくりを、中部経済産業局とともに検討しています。(田下陽子)

知財ビジネスの地方立地の可能性を探る

日本の特許権など知的財産についての政策は、近年、大きく変革を遂げ、その活用をより高めること、当該分野の人材育成、国民意識の向上等がめざされています。知財の活用を高めるためには、知財の評価、流通、コンサルティングを行う知財ビジネスが重要になりますが、わが国ではまだ、未成熟で、他の専門職種と同様、首都圏集中が顕著です。その知財ビジネスの愛知県における立地可能性、条件などを探っています。(早川周)

名古屋も都心などの歩行禁煙を条例化

東京都千代田区で話題になった路上禁煙の条例、内容はそれだけではありませんが、名古屋市でも、「安心・安全で快適なまちづくりなごや条例」が昨年公布されました。全小学校区と各区の懇談会意見を集約し、防犯などの安全なまち、ポイ捨てや路上喫煙禁止などの快適なまち、市民等との協働の3つを柱とし、市民が主体的にかかわる安心・安全で快適なまちを目指しています。マナー問題までの条例化に意見もありましたが、今後分権化の進展とあわせ、各種まちづくりの条例化がさらに進むのでは。(安藤謙)

広小路ルネサンス2004

平成15年に続き、名古屋のメインストリート広小路通界隈で、地元商店街や企業、広小路通を愛する市民、行政などの協働による「歩く楽しさ」「地上のにぎわい」づくりに取り組み、平成16年10月23・24日には沿道の公開空地等を利用したキャンペーンイベントを企画・開催しました。今後も、地域・市民・行政の連携により、市民に愛され、安心・快適で楽しい「広小路通」実現に向けて、まちづくりびと探しとあわせた地道な取り組みが必要です。(福井守)

東京事務所から

計画づくりを内側から見えています

所長／小林佑造

あけましておめでとうございます。

この4年間、私の住んでいる40年経過した団地（702世帯）を建て替えようとのことで委員会をつくり研究活動を進めてきました。いよいよ、平成18年度に建て替え推進決議を行うための具体的な段階に入り、私は内の人間として、事務所の齋藤はアドバイザーとして関わりを持ちながら委員16名を中心に活動を進めています。

委員の8割は現役を退いた方達であり前歴はそうそうたるもので、建て替えに積極的であるものの、事業推進に対する動きはどうしても緩慢（前歴は関係ないみたいで）になってしまう部分が多いのですが、それでも精力的にパンフレットやニュースを出しながら、見学や講習

会、国土交通省や市に話を聞きに行くなど建て替えに関する知識を蓄えつつ、模型を作りながら立体的実感を得、区分所有者に対する説明会や啓蒙活動を積極的に進めてきました。

試行錯誤が続きましたが、委員もわかってくるにつれ実現可能なユニークな提案や希望的でない意見が出てくるようになりました。しかし、その一方で委員からはもうシンドイ、専門家に頼もうよとの声もでてきはじめています。

建物の建て替えが済めば終わりではなく、住み続けることも含めて「団地がどうしたらいいのか」の意志整理をすること、それを専門家という人達に型にしてもらったものを、私達が判断できる事業づくりのために、今年一年は専門家に全面的に委託すればよいのではなく一緒に考えていくことになりそうです。

九州事務所から

稲築町、「まちのシンボル」の花壇管理に参加して

今、福岡県の稲築町で、住民と行政の協働のまちづくりのお手伝いをしています。昨年は「元気にさせ隊」というグループをつくり、計画、設計から施工まで住民と役場がともに汗を流し、まちのシンボルとなる花壇と日時計を作りました。今年度からはその花壇と日時計を管理し続けていくことを目標とし、月1回日曜の朝に集まっています。参加されている方は、道行く人に「きれいなねえ」と言われてますますやる気になっており、喜んでいる人の顔が見えるということが、活動を継続していくための大きな推進力になっていると感じています。住民のまちづくりへの気持ちが形となった花壇と日時計に愛着を持ち、皆でいつまでも元気にきれいに管理していけたらいいと思います。（原啓介）

太宰府市にある7世紀に築かれた大堤「水城」を北部九州の新たな名所に

平成16年度全国都市再生モデル調査の仕事で、「水城」をテーマにしたセミナーを行いました。このセミナーは、住民と一緒に遊びを交えた活動を行いながら、あまり知られていない水城のことをもっと多くの人に知っていただくことと、地域に眠る資源を掘り起こすことを目的としています。水城の歴史的背景や土木技術についての座学の他に、ヘリコプターで上空から水城を眺めたり、大堤の上を歩いた後に古代食を味わいました。参加者の中には「参加者同士で交流したい、活動を続けたい」という方もできました。地域の方が中心となって、この活動が継続し、活動の輪が広がっていく、そのきっかけになればと思います。（雪丸久徳）

新自治体誕生ラッシュ第2 “談”

[大阪事務所／小阪 昌裕]



前号よりご紹介している「合併」新自治体で、市町村章（マーク）の類似調査（他都市のマークとの類似性についてチェックする調査）と「新マーク」の補正のお手伝いをしました。

募集方法としては、新聞やインターネット等での全国公募方式をとられるケースが多いようです。全国的な視野で、内外の視点から新自治体をどのようにとらえ、表現し発信するかが問われているからでしょう。

弁理士の方にお伺いすると自治体のマーク等も近年商標登録することができるようになったようです。そのため、自治体でもマークを登録しているところもあるそうです。困るケースとしては、漢字を使った日本の老舗のマークを漢字圏以外の国でTシャツ等のマークとして使われることがあるそうです。そのため、安全性を重視して市町村章も登録しておくことを勧められました。

昭和の大合併時のマークの流行

今から半世紀前、昭和30年前後に前回の合併の波があり、その時にも誕生した自治体のマークが生まれています。○印に△印を合わせたデザインが多いのが特徴です。シンプルなデザインの中に、○印はまとまりや和などを、△印は山や上昇志向などの意味が込められているのだと思います。

公募された作品から1点を選定する方法は、委員会を設置し、そこでまず5点程度を選びその中から最終決定案を選定する方法が多いようです。その候補案を選定した段階で、類似マー

クがないかどうかのチェックが大切となります。その場合どこまで調査範囲をとるか、もちろん全国の都道府県を含む全自治体の調査を行うのが理想ですが、少し無理なので全国の市と近隣都道府県などを調べるのが一つの方法です。また、近年合併した市町村も調べておくことが大事です。

南あわじ市章誕生

今年の1月11日、兵庫県の南あわじ市が産声をあげます（緑、西淡、三原、南淡の旧4町）。上記のような手続き等で調査を進め、先述の考え方に加え最近の合併自治体のマークをホームページで調べました。合併時には同時併行して誕生する自治体が多いことから、むしろ合併誕生直後の類似調査の方が意味があることになりました。選定された最終決定案は、地元旧南淡町職員の方の作品でした。基本的には○印に△印のデザインですが、△印は淡路島の形もイメージできて躍動感がつたわってくるデザインです。

市町村章はCI計画の第一歩

最終決定案を、作者のご了解を得ながらさらに使いやすさを重視して第三者的な立場でアルバイトでもお世話になっているグラフィックデザイナーに少しデザインを磨いてもらいました。白黒の場合、名刺の場合など自ずと使い勝手が異なる場合にも使いやすいようにマニュアルも作成しました。このマニュアルにしたがって、維持管理ができれば、CI計画（まちの統一イメージ）の第一歩となります。すでにごみ袋や車のステッカーなどに活用され始めています。

“あわじ”の意味は阿波路、明石海峡大橋と大鳴門橋により文字通り南の架け橋となる新市。鳴門の渦潮のように、新しい動きを創り出す存在感ある自治体として航って行かれることを期待しています。



水と都市再生にまつわる東西2つの話題

〔大阪事務所／堀口 浩司〕

日本橋の活性化

昔の木の和船を再生し、高速道路に覆われた都市内河川を回遊させようとする試みが始まっています。日本橋といっても、でんでんタウンでなく東京の日本橋、「お江戸日本橋七つ立ち」のほうです。日本橋は、東京の中でも丸の内のような業務地でなく、銀座や六本木など商業地や情報サービスが立地する訳ではありません。なんとなく業務地と商業地と下町っぽい雰囲気が混在するまちです。

日本橋は東海道五三次の起点として有名ですが、このあたりは家康が江戸城建設の際の内港にはじまり、その後は一帯に広大な魚河岸が作られました。今は、三越はじめ江戸時代から現代に続く由緒ある東京の名店が何軒も集積しています。日本銀行や三井銀行本店など歴史的な建築遺産も多く残っており、このような町の魅力を活かしたまちづくりをしようと老舗の企業が中心になった「日本橋活性化フォーラム」という活動があります。先日、都市環境デザイン会議・関東ブロックが主催する「江戸の都市づくり：日本橋魚河岸の誕生と発展を訪ねる」というイベントに参加したところ、この「日本橋巡りの会」（川崎さん）に一行を案内して頂きました。着物に印半纏姿で、弁舌さわやかに日本橋の歴史や由緒ある建築物・名店を紹介し、果てはどの店の鰻がうまい、この店のそばを食わないと損をする、といった口調で、このまちの魅力を隈無く紹介してもらいました。聞けば

この方は証券会社の社員で、ボランティアで案内をしているそう。江戸っ子でもなんでもない、大学を卒業して初めてご当地につとめ始めた日本橋大好き人間だとか。

この界限は、先の歴史的に価値ある建造物の他に古い石の橋など、活性化の資源になる多くの資産をもっています。それ以上に感心したのは、日本橋で働いている企業が連携し施設を見学コースとして開放したり、商業者と企業で働く人が協働してボランティアを進めたりと、親密なネットワークを感じることができることです。さらに国の都市再生事業にも指定され、超高層の再開発ビルが何本か建つ予定ですが、地べたの動きの方が面白いことは言うまでもありません。

道頓堀川の遊歩道の一部が完成

都市再生の話題をもう一つ。大阪ミナミでは道頓堀川の遊歩道の一部が昨年12月18日に完成しました。今回完成したのは、全長2.7kmの内の一部、最も人通りの多い戎橋から上流部の170mです。

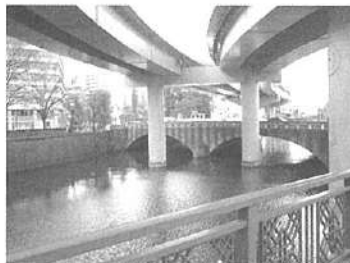
遊歩道の竣工に併せて、太左衛門橋も両側に拡幅して、新しい木橋が架かります。今回は橋も片側だけ新調されました。道頓堀の歴史も古く、江戸築城とほぼ同時代のものです。

さて、道頓堀川を挟む二つの通りは、道頓堀通りと宗右衛門町です。（注：大阪では「筋」は南北、「通り」は東西です）

南側の道頓堀通りは大阪屈指の観光地であり



着物姿に提灯姿で解説



高速道路に覆われた江戸城のお堀



新装になった三越本店

歓楽地でもあります。江戸以前より歌舞伎や人形浄瑠璃などの劇場と飲食店が軒を並べ、今は当時の五座ほどの隆盛はありませんが、それでも劇場や娯楽の町としてにぎわっています。最近では中座の火事とそれに飛び火した法善寺周辺の建て替えが話題になりました。フグやカニなど路上に張りだした巨大な看板の名所として、全国から人が集まってきました。昼夜を問わず人通りが多く、観光客をターゲットにした飲食店街となっています。しかし建物の利用形態をよく見ると、間口が狭いため低層部しか利用できていない建物も多く、上部階は相当な荒れ模様です。

一方、北側の宗右衛門町では江戸時代には「いろは四十八店」といわれる程、川沿いに多くの浜茶屋が建ち、近年まで料亭や高級クラブの並ぶミナミの一等地でした。最近では地域のパトロンとも言うべき関西のオーナー経営者が世代交代、企業の本社が東京に移転し社用族も減少しました。高級料亭も移転し、風俗店の無料案内所が林立し、かつてのような高級感ある大人のまちではなくなりつつあります。

水辺の遊歩道整備に向けては、行政と地元との間で連絡会を組織して意見交換しながら進めたと聞いています。公共施設整備に当たって市民の声を聞きながら計画づくりを進めるのは、当世、当たり前になりつつありますが、ここでの「地元組織」は全部で14団体、相当に広域の地元を対象としています。市街地開発事業など

と異なり、道路や河川は利用者・関係者の範囲が広いので、広域的な組織を「地元」として意見交換のテーブルを用意したのが特徴です。

そのため、直接、遊歩道に面する敷地権利者とは意見が異なる局面も発生しています。例えば、河川空間の占有に関する考え方も異なります。最近では河川空間の占有条件が緩和されつつあり、オープンカフェなど一時的な利用が認められつつあります。広域的な視点で見れば、多くの人が集まってきて、商店街に欠けている休憩・休息空間が欲しい。しかし沿川の敷地では、喫茶店などの店舗と競合する業種が入ってこないようにしたい、「休憩は我が店内で」ということになります。

このように課題山積のミナミのまちですが、道頓堀川の水辺整備には多くの期待がかかります。公共空間整備によって、新たな客層が集まってくる、人の構成や流れも大きく変化する。そのため、これまでとは違った商業空間が生まれる可能性を持っています。その一方で、これまでの人の流れが川側に移り表通りになる、現道がサービス動線化し多くの店が裏通り化する怖れもあります。遊歩道の完成にあわせて、川沿いに建つ観覧車を持ったレジャービルがオープンします。このビルの正面はどうやら川側のようです。大規模な公共投資をバネにして、まちの再生を図ることはおおいに結構で、「ミナミ大好き人間」が大勢出てくると、このまちの再生は近いように思います。



宗右衛門町のまちなみ



竣工直前の道頓堀川



浪花座跡地にオープンした「極楽商店街」のレビュー

京都四条の新たな魅力 ～賑わいの好循環を探る～

〔京都事務所／大久保 悠子〕

ルイ・ヴィトン京都大丸店オープン

12月1日、京都四条にルイ・ヴィトンがオープンしました。ちょうど大丸京都店とは四条通を挟んで向き合う場所になります。ルイ・ヴィトンは平成12年まで大丸京都店の中に入っていました。今回の四条通への再出店はどのような効果をもたらすのでしょうか。

四条通は老舗、店舗、百貨店や金融機関が立ち並ぶ「京都のメインストリート」です。しかし昨今の経済状況における銀行の経営統合が相次ぐ中で、いくつかの跡地の利活用に注目が集まっています。

弊社「アルパック」が6階に入居する京都恒和ビルの1階にあったりそな銀行京都支店が昨年11月に撤退しました。そしてその跡地に大丸京都店が、「四条烏丸地区の魅力化と二次的効果として大丸本館の活性化のため」に入居しました。今回のルイ・ヴィトンがオープンするに至る経緯について大丸京都店の由良店長にお話を伺いましたのでご紹介します。

ルイ・ヴィトン出店—大丸の戦略—

由良店長によれば、大丸京都店とルイ・ヴィトンの目指すものは以下の点で共通していたようです。大丸京都店の「高質・新鮮・ホスピタリティ」というモットーがルイ・ヴィトンの商

品や接客にも通じていること。大丸の周辺開発の意向と、ちょうど京都での路面展開を考えていたルイ・ヴィトンの狙いが一致したこと。客層を限定せず幅広い層から支持される点などです。由良店長は京都での路面店第1号の展開に際して、「他店にはないリーダー性」をルイ・ヴィトンに見出しています。東京や大阪などでは、ルイ・ヴィトンの出店が周辺の動きを活性化し、「ブランド集積地区」が出来上がっています。由良店長は「ルイ・ヴィトンの出店に際し、このゾーンに『京都の人』に来て集ってもらい、『四条烏丸』を洗練されたおしゃれなまちにしていく」という明確なコンセプトを持っておられます。

京都では、四条通の他の百貨店にもルイ・ヴィトンはありますが、店舗面積や京都地区初の取扱商品等で差異化を図っています。

ブランド集積地区における懸念

ブランド集積地区では高級店出店で周辺の地価が上がり、売り上げと家賃が見合わなくなってくるという現象も予測されます。由良店長から「まちづくりの仕掛けは地元地域の希望と一致しなければいけない、資産価値をあげても地域にとって魅力のないまちづくりがなされては意味がない」と伺いました。

四条通には金融機関が数多く存在していますが、合併等で空き店舗の発生が予測されます。今後これらの跡地活用に際しても「地域のために貢献する」姿勢が問われてくるでしょう。

賑わいの増す京都都心

これまで他の全国主要都市に比べ、京都が路面展開の遅れた地域でありましたが、様々な主体によってまちを良くするための取り組みが活



斬新なデザインの店舗

発になり、相乗的にまちの賑わいがつくられ始めています。昨年11月には、従来の制限に加えて「マージャン店及びパチンコ店」の新規出店を制限する地区計画見直しに関する要望書を市に提出しましたし、「タクシーチケット事業」（アルバックニュースレター Vol.128）にも四條繁栄会が取り組む等、「風格と賑わいのあるメインストリート」づくりが進められています。

まちの賑わいとイメージ変化

四條烏丸周辺の商業施設オープンに関して新聞各紙でも賑わいの高まりや変化を期待した報道が増えています。まちのイメージが変化する真っ只中で働くコンサルタント1年生として「まちのイメージはいかに作り出されるのか」考えてみました。四條烏丸では「ルイ・ヴィトン」の他に「COCON烏丸(商業施設)」、「サンタマリア・ノヴェッラ(伊フィレンツェ老舗薬局)」、「トゥモローランド(アパレル店2005年出店)」等おしゃれな店舗が新しく現れています。これまでとは違うまちの表情に、お客様の方にも「この界限がより素敵なお店に変わる」という期待が膨らみ、それに応えるお店が今後ますます増えていくでしょう。

四條烏丸には、人々の求めるものをきちんと

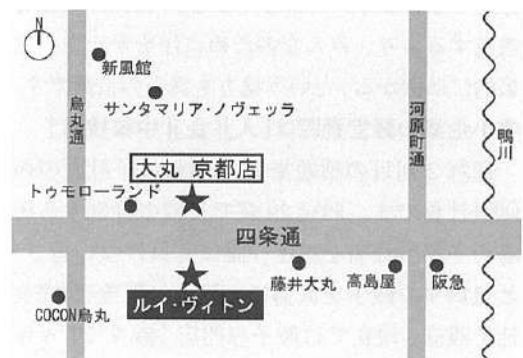
掴み、満足してもらうだけでなく、新たな期待を生み出す空間が作り出されています。一つ一つの店舗が栄えるというよりそれぞれの魅力を利用して面として一帯が栄えていくと思います。「まちのイメージ」は多様な主体が「今、この場所に何を望むのか」だけでなく「何を求められているのか」について熟慮し、他店やお客様とwin-winの関係を持つことで良いものに生まれるのではないのでしょうか。

しかし、まちのイメージが変化する事が常により事であるわけではありません。まちの「秩序」はその歴史的な脈を理解し引き継ぐことで保たれます。そういった意味で四條烏丸のイメージの変化は、まちの構成要素を根底から覆してなされたものではなく、従来の歴史的な構成要素に配慮したものであることで人々に受け入れられているのです。ルイ・ヴィトンも外観を「古都の街並みとの融合」をテーマにデザインされています。「COCON烏丸」も歴史的な建築を改装して再生させ、「過去と現在」を重ねて表現されたものです。その結果、人々の期待とお店のコンセプトがうまくマッチして、「賑わいの好循環」が出来てくると思います。

「さて、今日はどこに立ち寄ろうかな？」当分このワクワク感が続きそうです。



由良店長(右)と筆者



京都「自立化塾」が開講しました

〔京都事務所／高野 隆嗣〕

自立した中小企業家を目指して

自己啓発と相互研鑽を通じて、「自ら考え、決断し、行動する経営者」となることを目指した「自立化塾」が昨年秋に京都で開講しました。(財)京都産業21の主催で、京都府内の中小企業の若手経営者や後継者を対象に半年間のプログラムで行われています。

ご縁があって、この「塾」のお手伝いをさせて頂く機会を得ました。私の感激を一部でも皆さんにお伝えできればと思いご紹介します。

自分の人生を主体的に生きること

10月の開講式では「薄板金属加工のコンビニ」を標榜する(株)最上インクスの鈴木三朗社長による記念講演を聴講しました。同社は薄板プレスの業界ではよく知られた存在であり、「簡易金型」の開発や「試作受注」を軸にした展開で、平成16年度(社)中小企業研究センター賞も受賞されています。

「なぜ自立が必要なのか？この問いそのものがおかしい。オトナの社会なら自立は当たり前」と鈴木社長は言います。戦後の数十年は「大企業とのコネさえあれば喰えた時代」であり、「これこそが異常な時代」なのだそうです。製造業の世界ではたとえ自社製品を持っていても「買手に価格決定権があるなら自立とは言えない」とのこと。

「自分の人生を主体的に生きたいなら、自立が必要」であり、そのためには「自分のなりたい姿(ビジョン)を明確にして、実現に向かって努力する」ことが大切とのこと。「自社の利益を追及するより、みんなのために汗をかく方が結果的には儲かる」という見方も珠玉の言葉です。

中小企業の経営資源は「人」「金」「中核技術」

通算2回目の話題提供は、(株)餃子計画の西研悟社長です。弱冠29歳で父親の経営する街場の中華料理店を継ぎ、「誰にも負けない旨さ」と自負する餃子を武器に、餃子の製造・販売会社を設立、現在では餃子専門店「餃々(チャオ

チャオ)」など年商20億円を誇る36歳です。同社の餃子は平成14年にオープンした全国有名餃子専門店を集めた「池袋餃子スタジアム」で、お客様人気投票第一位に輝いています。

餃子市場は業務用・餃子専門店あわせても950億円で縮小傾向。あえて餃子に経営資源を集中するのは、自社の中核技術を生かすため。年30%成長を目指し、「将来は野菜など材料の生産から販売まで手がける」とのビジョンを掲げています。

創業後数年間で3度「倒産の危機」も経験されました。「倍々ゲームで成長していた時期で、労働環境などに歪が生まれ、結局は赤字の憂き目を見た」のだそうです。危機の度に株主など周囲の人に助けられ、「自分の事業の社会的意味を考えた」そうです。「成熟した日本の社会で完全な自立経営は無理。みんなとともに成長する方が良い」というのが西社長の基本スタンス。

懇親会も含め4時間半に渡るやりとりでは、終始迫力みなぎる話で参加者一同圧倒されていました。西社長の迫力の源泉は「24時間365日、会社のこと、餃子を売ることを考え続けている」自負心によるものでしょうか。

経営者の仕事は「展望を見出すこと」

通算3回目は、町工場の集積する東京・大田でブローカーを起業し、国内唯一の実装プリント基板切断装置の開発・製造メーカーに育てあげた(株)サヤカの猿渡盛行社長です。

勤め先の小さな商社が倒産した際に、それま



浪花ひとくち餃子チャオチャオ(三条木屋町店)

での顧客だった町工場の社長さん達に懇願され、「発注者である大企業と大田に集積する下請工場の繋ぎ役になれば」と起業を決意されたとか。「大田区の工場は『何でも出来る』ことを自負してきたし、仕事は大手から降りてくるので自らマーケットを視る必要がなかった。だから何でも出来るが『何をするか』が見えていない。大田の町にかけている機能を我々が補おう」と考えたのだそうです。

自社製品を製造・販売する同社は今も部品は外注しており、自社生産の範囲を「外注さんと競合しない」ことを前提としています。

また、「いかに倒産しない会社をつくるか」を考え抜き、『公平性を貫くこと』『情報公開に尽力すること』で経営者と社員の信頼関係を裏切らない」ことを大変大切にされてきました。会社の経営計画や評価制度なども全社員のディスカッションで作成されています。

猿渡社長は「経営者の仕事は『会社の展望を見出すこと』『社員の長所を見抜くこと』』といます。「成果は社員のもの」との言葉は、同社の働き心地を表しています。

足りないところは外に出てドンドン学べ

今回の自立化塾の塾頭は秋田公司さん。「メカトロ開発とネットワーク」を中核技術に掲げる(株)秋田製作所社長であり、機青連(京都機械金属中小企業青年連絡会)や京都製作ネットの中心メンバーとしても活躍されています。

中小企業の社長さんの多くは、夜遅くまで仕事をされています。でも本当に大切なのは「自立化塾のような機会を見つけて、外に出て勉強する努力だ」と秋田さんは言います。「自分の足りるところは他人から学べばよい。『今の自分』を素直に見つめ、『何をを目指すべきか』を考えて行動する人間は伸びる。今日の決断も明日は変化するかもしれない。情勢はそれほど速いスピードで変化しており、変化と決断を繰り返すことが大切」とのこと。

返すことが大切」とのこと。

自立化塾では3月の閉講式まで数回の講座が予定されています。「塾生諸君にはノンポリ経営者になってほしくない。危機を乗り越えてきた先輩経営者の“熱”に触れ、自らを律してほしい」との言葉に力が籠ります。

2005年は組織と個人の自立を考える年に！

みなさんのお話に共通するのは、「経営と管理は別物であり、経営者は経営の仕事に専念すること」「社員のモチベーションをあげるために社長は夢を語り続けること。日常的な意思疎通を最重視すること」「自社の儲けだけを考えるのではなく、みんな(地域・業界・従業員等)で共に発展することを目指すのが成長への近道」とのスタンスです。

自立化塾の参加対象は「中小企業経営者や後継者」ということですが、「自立化」というキーワードを廻って繰り返される体験談やディスカッションは、先行き不透明な時代の中で、日々、地域と市民生活の将来に役立つプランニングとアクションを求められる我々コンサルタントにとっても、たいへん刺激的な内容です。

アルバックも今年は38歳。「地域計画」という新しい分野を切り拓いたベンチャー企業も、先輩から受け継いだ財産を大切にしながらも、いわば「第二創業」の模索が求められる時期。私自身、自立化塾で学んだことを生かして、2005年を「個人と組織の自立」について考える年としたいと意気込んでいます。



自立化塾の様相

オン・ザ・ジョブ・トレーニング

〔取締役会長／三輪 泰司〕

新入社員に職業に就く意義は？と問われ、第一に生活の糧を得ること、第二に仕事することで自己の能力を高めること、第三に仕事を通じて社会に貢献すること、と伝えてきました。3つがバランスよく回転して、めでたしめでたしですが、回転運動を起こす最初のエネルギーは、と言われると、真ん中の能力向上の行動でしょう。

市場と経営

11月29日、奥本務市長へ、高槻市公営企業審議会の答申書を提出しました。今全国で公営バス事業は31になっていますが、唯一黒字は高槻市営バスだけです。「高槻マジック」と言われているそうです。平成15年度決算では収入41.4億円、純利益4.9億円、累積資金剰余額15.3億円です。この時期に審議会を持って「バス事業経営のあり方」を検討するよう決断された奥本市長の卓見に先ず感服しました。公共交通事業は、楽観できない状況にあるのです。

22年前、初めて公営企業審議会の会長を仰せつかった時、年度末の資金不足1.4億、累積不良債務は10.7億でした。ユーザーオリエンテッドに徹するサービス向上を基本に、一般会計の支援による債務の解消、収支均衡への企業努力、走行環境改善へ積極的なまちづくり推進の三本柱で取り組みました。乗客数は増加に転じ、3年で黒字基調になりました。長期人事計画で従業員の年齢階層、従って退職給与を平準化し、定年退職者の再雇用でサービス水準を維持しつつ、総人件費を抑制しています。

今回も基本は同じです。なにも奇手・妙手はありません。経営の原則は“入るを計って出るを制す”。従業員のモチベーションを高め、市場志向・市民サービスの質向上です。しかし、

今、楽観できないというのは“バス乗車年齢人口(6～69歳)”の減少が確実に進むことです。企業経営で最も気になるのは「市場」です。公共交通サービス事業の市場とは何でしょう。

パーソントリップ調査もマーケット調査ですが、お客さんになる前の、市民の“生活行動”を把握しておかないと不安です。

京都市では保健福祉部が3年毎に「障害者実態調査」をしています。2001年には、月10回以上の外出が30%を超えたと報告されています。バリアフリー化など歩行環境の改善と、1997年10月の地下鉄東西線開通が寄与していると見られます。しかし、約7万人の障害者の4倍もの“高齢者”の生活行動はよく判りません。

今後の公営バス事業の経営形態で、「現状維持型」「中間型」「間接経営型」などの類型が示されています。「路線委譲型」で民営事業者に任せるには条件をつけないと、乗客の実態が判らなくなるとは自治体の交通政策が困ります。

“空気”を動かす

高槻市では、公営といえどもサービス事業だと、経営感覚を磨き、同業者や他の業態にも学びサービスの“質”を高め「高槻モデル」を創ろうと努めています。タクシーに学び全車両に無線をつけ、営業所へ渋滞状況など知らせ、停留所へ放送します。運転手とのコミュニケーションも良くなります。自転車利用者のために、バス停5ヶ所に無料の自転車置き場を作り乗り継いでもらっています。

官や公では“投資”の観念が弱いですが、モノづくりだけではないはず。ヒトへの投資もあります。早速、実行しようとしているのは「コンシェルジュ」。お年寄りや来訪者のため、ターミナルに女性案内係を置き、行き先を教えたり雨の日は傘を差し掛けてあげたりというわけです。

地方自治体の役目は、先ず自らの地理的・社会的立地条件を見、市民の生活をよく知ること。基礎データの作成、現場の感覚に立つ解析、効果的な投資、すばやい行動、関係者との連携、これが、一人一人の能力を高め、組織としての行政能力を高め、まちの空気を動かします。

公共サービスをお手伝いする私達も、一緒に能力を付け、併せて自分の仕事や経営の空気の動かし方を学び、所員めいめいが何をすべきかまで、教えられています。

審議会は監査役みたいな役目もありますが、素晴らしいオン・ザ・ジョブ・トレーニングをして頂いたと感謝しております。

京焼・清水焼の販売・情報拠点施設京都陶磁器会館「くるる五条坂」がオープン

【京都事務所／松木一恭 中嶋秀介 山崎博央】

景気が低迷するなか、京都の伝統産業である「京焼・清水焼」の情報発信と販売促進の新たな拠点として京都陶磁器会館別館「くるる五条坂」の建設が計画されました。アルバックは三輪会長の清水焼団地計画以来のお付き合いですが、この度、設計コンペに指名され、競技の結果最優秀賞に選ばれました。設計協議を重ね、平成16年5月に工事着手し11月に竣工しました。

あたらしい展開で売り上げUP

五条坂界隈は、京都の代表的な伝統工芸品「京焼・清水焼」の発祥の地であることから現

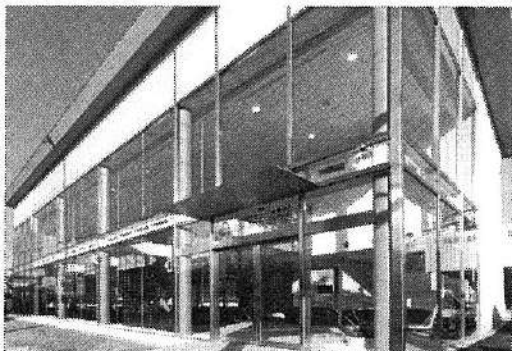
在も窯や陶器販売店、ギャラリーが軒をつらねています。この中心に京都陶磁器会館本館があります。その別館として五条坂の表玄関となる東大路通に面し「くるる五条坂」を開設しました。「くるる五条坂」は、本館とは少し趣をかえた近代的な外観と室内装飾で、施設の内容もイメージも新しくなりました。本館は、主に名工の作品が展示販売されているのに対して、「くるる五条坂」は、名工作品だけでなく若手陶芸家の新作なども展示販売しています。さらに「京焼・清水焼」の陶業地やその歴史の紹介展示コーナーもあります。長年、培われてきた「京焼・清水焼」の伝統文化に触れ、気に入った作家や作品を見つけることができ、さらに自分だけのオリジナルを作ってもらうこともできます。単に販売しているショップとは一味違います。また、「京焼・清水焼」の窯元が集まってつくった(財)京都陶磁器協会が運営している施設ですので、間違っても他の陶器を買うこともなく安心して品選びができます。

五条坂周辺は、清水寺など名所旧跡が多く、たくさんの観光客が訪れます。「京焼・清水焼」の伝統文化に触れる観光スポットとしても繁盛できることを願っています。

<京都陶磁器会館 くるる五条坂>

住所：京都市東山区東山五条

電話：(075)-541-1103



くるる五条坂外観



くるる五条坂店内

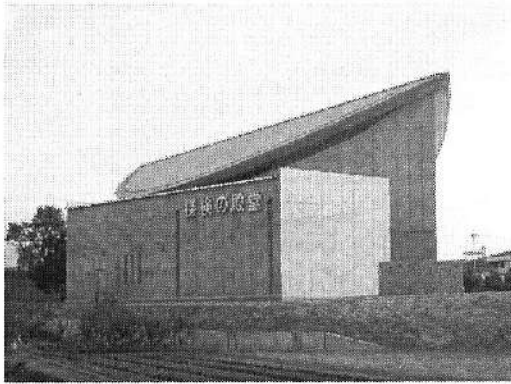
西堀榮三郎探究館がオープンしました

〔京都事務所／松木 一恭〕

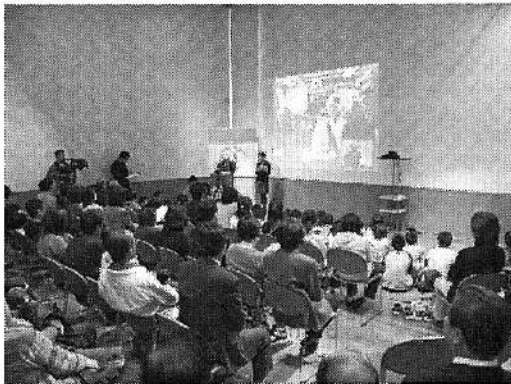
滋賀県湖東町は、南極地域観測隊・第一次南極越冬隊の隊長を務めた登山家、探検家、科学者である西堀榮三郎の西堀家発祥の地で、彼の功績をたたえ記念館「西堀榮三郎記念探検の殿堂」が開設されています。この度、この研究棟として「西堀榮三郎探究館」が、私どもの設計で増築オープンしました。オープン記念の当日は、朝日新聞社の主催により、南極昭和基地と交信し、テレビ会議が行われました。

西堀榮三郎と日本の「探究」を紹介

既存施設である「探検の殿堂」の1階には、「南極探検ゾーン」があり、マイナス25度の気象条件の中でブリザードやオーロラなどが体験できます。2階には西堀榮三郎の独創的かつ個性的な人柄や業績を紹介しているだけでなく、近代以降の日本人探検家50人を絵画と映像で紹介し、日本の探検の世界がここに集まっています。



探検の殿堂外観



南極教室

今回オープンした「西堀榮三郎探究館」には、西堀榮三郎記念室があり、榮三郎の探検の生涯を実物資料とクライマックスシーンを交えた映像で紹介しています。また、西堀榮三郎に関する貴重な資料を保存できる収蔵庫なども整備されました。

いずれの施設も人生を探検家として生きた西堀榮三郎や日本の探検家の生涯を知る上で貴重な施設です。

魅力ある企画展を開催中

西堀榮三郎探究館では、オープンを記念してこの1月30日まで企画展「西堀榮三郎がみた南極」を開催しています。次回の企画展は夏休み期間を予定しています。機会を見つけて、ぜひお訪ねください。

<お問い合わせ先>

住所：滋賀県愛知郡湖東町大字横溝419

電話：0749-45-0011

URL：<http://tanken.town.koto.shiga.jp/>

地震への備えはできてますか？

〔大阪事務所／嶋崎 雅嘉〕

昨年、10月23日に発生した新潟中越地震では、多くの被害がありました。被災地の方々にはお見舞い申し上げます。

日本は地震国であり、どこでも大地震が起きる可能性があると言われています。その中でも、海溝型地震といわれる地震については、周期的に発生することがわかっています。

政府の地震調査委員会によりますと、今後30年以内に南海地震が50%の確率、東南海地震は60%の確率で発生すると予測されています。その被害も甚大であり、南海地震と東南海地震が同時発生した場合には、人的被害は17,800人、全壊建物は62万棟（中央防災会議資料）。このうち、人的被害の約半数は津波によるものと予測されています。

最近、四国地方の南海地震対策に関する業務に携わる機会を得て、徳島県由岐町東由岐地区を対象に、津波からの避難について住民の方の

意向調査を元に、その対策について検討することとなりました。

由岐町は太平洋に面した漁業を中心とした漁村で、南海・東南海地震が発生した場合には地震発生後約8分で津波の第一波が到来することが予測されている地域です。

調査では次のようなことがわかりました。

- (1)地震発生後の8分の間に高台の避難場所まで避難できない方がいること。
- (2)高台のお寺や神社など、普段からなじみの深い場所への避難が集中すること。
- (3)多くの人が避難時に利用する、重要な避難路として考えるべき道路があること。
- (4)避難路として多くの人を使う道路沿道に古い住宅や倒壊する危険のある石垣やブロック塀があり、地震時に通行できなくなる可能性があること。

これらの課題に対して、必要な取り組みの一つとして、「住宅の耐震化」があります。

アンケートでは「津波が来たらどうせ家は流されるのだから、家を強くしても意味がない」と考える方も少なからずおられました。家が倒壊してしまえば、津波から逃げることもできないという認識を広げる必要があります。特に由岐町の場合、津波到来までの時間が極めて短く、避難行動に迅速に移ることが大切です。

また、住宅を強くすることは避難路を確保する側面があることも重要な視点です。自分の命だけでなく、まちの安全のためにも住宅の耐震



東由岐自主防災会では過去の津波高さを示すテープを設置しています。
(上が安政南海地震、下が昭和南海地震の高さ)

化が重要であることが、今回の調査により住民の方に伝わったのではないかと思います。

必ず起きることがわかっている地震に対して、私たち一人ひとりがもっと真剣に考える必要があるのではないのでしょうか。

京路地フェスタに出展しました

〔大阪事務所／長澤 弘樹〕

「京路地（みやころじ）フェスタ」とは

秋は京都にくる観光客が最も多い季節です。観光客が増えるのはよいことですが、ごみの増加や市内に流入する自動車の増加など、環境によくはない効果も大きいです。

それに対抗しようというわけではないのですが、去る11月6日に京都市役所前で「みやこのごみダイエット作戦!」と称して「京路地フェスタ2004」が開かれました。アルパックもそこに出品したので報告します。

京路地フェスタを主催した「京都R」は、京大や同志社大の学生が中心となって、企業と行政と市民が互いに手を取りあってごみを減らそうという活動をする団体です。今年度の経済産業省「環境コミュニティ・ビジネスモデル事業」に採択されるなど、実力も高く評価されています。

大人にも子どもにも大人気

アルパックの展示では、身近だけどわかりにくいというものの代表である「エネルギー」を実感してもらおうとねらいを定め、自転車発電による体験コーナーを設けました。テレビ(60Wh)や扇風機(40Wh)やラジカセ(10Wh)を動かしてもらい、エネルギーを作ることがどれだけしんどいかを体験できる仕組みです。また、漕ぐだけでは疲れてすぐ飽きるのを、京大の自転車部部員に協力してもらい、彼らと勝負する形式にしてゲーム性を取り入れ、参加者にも楽しめるように配慮しました。

客のいない時は、自転車部員は展示内容の一部となって、ひたすら自転車を漕いでラジカセを鳴らし、扇風機を回してもらいました。これ

は思ったよりも効果があり、ただ発電できる自転車置いてある場合に比べて来場者へのアピールも大きかったです。また、参加者の増加にもつながるというメリットもあり、一石二鳥の効果を発揮しました。

参加者は大人と子どもが半々くらい。なかなかラジカセが付かず、何度も何度も挑戦する小学生や、自転車部員を凌駕する実力を見せつける高校生など、幅広い層に参加してもらうことができました。

また、扇風機やラジカセを少しの間だけ動かすことはできても、継続させることは難しく、「しんどかった」「つけっぱなしはよくないね」という感想がよく聞かれたのは、こちらのねらい通りでした。

イベントと日常をつなぐ記憶が重要

ところで、この手のイベントで忘れてはいけないことがあります。そう、学んだことを日常生活で活かすことです。自転車を漕いだ瞬間は「なるほど、電気をつくるのは大変だ」と思っても、次の日になったら普通は忘れてしまいます。

その忘却を少なくするための試みとして、参加者の帰り際に「電気をつくるのはしんどいこと。それを忘れないように生活しましょうね」というビラを配布しました。家に帰って読んでもらえたら、自転車で発電した時のしんどさをいつまでも忘れないのではないかと考えた次第です。そのため、ビラはわざと派手なものにしました。

これからも、このような取り組みがあれば、アルバックならではの形で協力をしていきたいものです。



プラネット12号を発行します

プラネット編集委員会

アルバックの技術情報誌「アルバック プラネット12号」を発行します。発行は1月末を予定しています。

今号は、“20世紀後半の都市政策を振り返る～京都から”を特集します。長い歴史と伝統に彩られる歴史都市京都の戦後の都市政策を、その当時の現場のキーパーソンであられた京都市OBのお三方にご参加いただき、当時の課題と、出来たこと出来なかったことなどを振り返り、新たな京都のまちづくりの方向を探ります。

<講演>

- ◇「戦後京都市の総合計画と誘導公共事業の選択」：清水武彦氏
- ◇「戦後京都市の都市計画制度の変遷」：望月秀祐氏
- ◇「戦後の京都市景観行政」：大西國太郎氏
- ◇「都市問題と都市づくりを振り返る」：三輪泰司氏

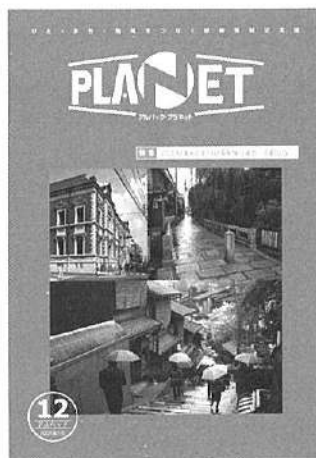
<座談会>

- ◇「21世紀の京都の都市づくりへの提案—20世紀後半の京都の都市政策を振り返って」

<小論>

- ◇「まちづくり新世紀に向けて」—計画制度の新たな機軸と摸索 など

※お問い合わせ先は、京都事務所：石本、企画推進部：馬場、中村へ





「市民ベンチャーNPOの底力」 まちを変えた「ほんぽこ」の挑戦

○共著 富永一夫、中庭光彦

○発行 水曜社

「たぬきが見た夢」と最終章で書かれた多摩ニュータウン発 市民ベンチャーNPO「ほんぽこ」(ニューズレター116号で紹介)から約4年。さらなる「ほんぽこな心」を持った「ほんぽこな人々」をつなぎ、地元で泥まみれになりながら活動している「地域密着型NPO」が、私達の想像をはるかに越え、現在進行形の「たぬきが見た夢PART2」を語ってくれました。

「NPOフュージョン長池」は、皆さんご存知のように多摩ニュータウンで活躍されている地域密着型のNPOです。

本文の「なぜNPO法人をつくったのか」という問いでは、人と人との様々な出会いの中から、「みんなが気持ち良く暮らしていく」ために、(1)そこで住む人々の仕事への支援、(2)人々のつながり、(3)安心してくらしていける互助のしくみの必要性を痛感し、さらにボランティアグループの法人化ではなく、地域住民への責任が発生する市民事業を行う、いわば地域の民間版公益事業体(飯が食えるNPOといえるのでは)を目指したとの事です。

しかし、事はそんなに簡単であっては、人生楽しくありません。例えば、高速インターネットをベンチャー企業と一緒に立上げ、その後大手通信キャリアによる市場参入により活動休止になっている「高支隊(こうしたい)」や、専

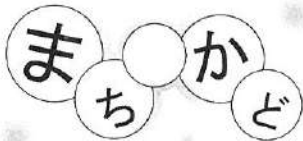
紹介者/大阪事務所 中塚 一

門家である前に一人の人間として率直にく人の幸せを願う心、コミュニケーション能力の大切さを痛感し、苦難の末、コーポラティブ住宅のプロジェクトを成功させた「夢見隊」など、往々にして成功話ばかりが活字になる中で、現場に関わった方々の想いと現実のギャップ、失敗のポイント等も脈々と書かれております。

また、9年目をむかえる「長池ほんぽこ祭り」では、地域の恒例行事として根づき、NPOフュージョン長池の存在が住民に意識されていないが無くならないと困るという「まるで空気のようなもの」にまで意識されるNPOによる「究極の参加の場づくり」が展開されています。「NPOのあるべき姿などということが地元で議論されている間は、実はNPOがほんものになっていない証拠かもしれない(NPOをTMOや地域プラットフォーム等に置き換えても良いかも)」という言葉に地域のインフラ、ソーシャルキャピタルとなったNPOの姿がここにあります。

さらに、「ほんぽこな人々」は、NPOを評価する「NPO会計やボランティア評価」の開発、まちの施設を自分たちで管理する「指定管理者制度」への挑戦、さらに多摩ニュータウン全体の暮らしを支援する「NPOフュージョン」や全国へ発信する「NPOフュージョン研究所」など、次の「ほんぽこな夢」をくたぬき顔で夢見られています。

本書の中で、日本では古くから村の自治組織や信仰組織、経済組織による「講」と呼ばれる組織があり、その「講」の間を飛び回っていたのが、「御師(おし)」や「世間師(せけんし)」という昔の営業マンだったとの解説があります。「地元の人々にとっては、油断ならぬ人間と映りながら、他国のさまざまな情報を披露し、婚姻の仲介などもしていたことから、村人の尊敬を勝ちえたこともあった」との事。現在のNPOやコンサルタントも「世間師」になれるのかはたまた「詐欺師」になってしまうのか。各個人の度量が、今、問われています。



駅が変わる…まちを変える？

〔大阪事務所／山本 昌彰〕

今、“のってる”まち＝大阪駅周辺

今、JR大阪駅周辺がえらいことになってきました。西はハービスエントやヒルトンプラザウエストなどが話題を集めているし、北は、相変わらずヨドバシが健在で、そのうえまだ北ヤード開発が控えている。南にはディアモールワイオレにイーマ…。東にはHEPや茶屋町の再開発がある。そして、その「駅ナカ」では、一昨年に開業している「イーストコートmido」(ミドーといいますが、「まいどー」と読んでしまうのは私だけでしょうか?)に続き、昨年12月「セントラルコート」が一部オープンしました。今回とりあげますのは、「駅周辺」でなく、この「駅ナカ」です。

実はこの「駅ナカ」、まさに“駅の中”ですが、最近、どの鉄道会社さんもその有効活用にごぞって力を入れているようで、今ちょっとしたトレンドエリアとなっているのです。

「駅ナカ」で変わる大阪駅

駅といえば、これまでは、「人を止めずに流す」ことが主でした。その「駅ナカ」に立地する店舗といえば、コンビニ、ファーストフードなどぐらいだろうと思っていたところへ、まず“こだわり”をコンセプトとする「mido」の開

業です。ここにはイカリスーパー、デリカカフェなどが出店。白と黒を基調としたデザインで高級感を醸し出し、あえて人の流れを「止め」ています。(とくに女性客)

つぎに、今回一部オープンした「セントラルコート」は、白と茶の基調で、こちらもかなりハイセンス。コンビニの「ハートイン」やその他ブティック、ベーカリーなどがあります。ハートインでは通常のコンビニ商品以外にも、駅弁、駅みやげなどを扱い、やはりここも高級感を打ち出しています。先のハービスエントなどととも、大阪駅周辺もずいぶんゴージャスに変身したものです。

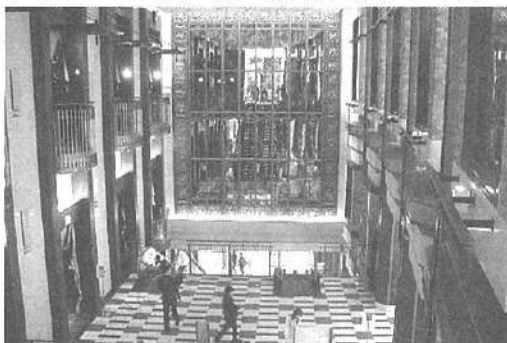
駅とまち

駅がまちを変えるのか、あるいは、まちが駅を変えていくのか。よく「駅は、地域・まちの顔である」とも言われますが、今回の大阪駅の変身ぶりというのは、駅がまちと一体となり、ともに“進化”していることの現れでしょう。

かくいう私が住む奈良市にも平成17年度(?)近鉄新線(京阪奈新線)が開通する予定です。その新駅が、はたしてどのように「まち」に溶け込み、あるいはどのように「まち」をリードしていくのか、今から非常に楽しみです。



JR大阪駅構内にオープンしたセントラルコート



高級感のあるハービスエント(昨年11月オープン)

アルパック(株)地域計画建築研究所

本 社

URL:<http://www.arpak.co.jp> E-mail:info@arpak.co.jp

京 都 事 務 所 〒600-8007 京都市下京区四条通り高倉西入ル立売西町82/TEL(075)221-5132 FAX(075)256-1764

大 阪 事 務 所 〒540-0001 大阪市中央区城見1-4-70・住友生命OBPプラザビル15F/TEL(06)6942-5732 FAX(06)6941-7478

名 古 屋 事 務 所 〒460-0003 名古屋市中区錦1-19-24・名古屋第一ビル8F/TEL(052)202-1411 FAX(052)220-3760

東 京 事 務 所 〒186-0001 東京都国立市北1-1-17・田畑ビル3F/TEL(042)501-2531 FAX(042)501-3024 分室/TEL(03)3226-9130

九 州 事 務 所 (株)よかネット 〒810-0802 福岡市博多区中洲中島町3-8・福岡パールビル8F/TEL(092)283-2121 FAX(092)283-2128